

1. 問題の所在

- 企業が UNGC に参加することは、企業とステークホルダーとの新たな関係を構築する可能性を有している。
- 「ステークホルダー・ダイアログ」「ステークホルダー・エンゲージメント」など、企業とステークホルダーに対する取り組みが示されている。
- しかしながら、「ステークホルダー」という語は、幅広く捉えられており、必ずしもその内容は統一されていない

2. ステークホルダー論再考

- ステークホルダーの第一人者である、フリーマンは、2010 年に新たな共著『利害関係者論—その最先端』を出版するとともに、絶版となっていた『戦略経営論』を再び出版している。
- それらは、現在のステークホルダー論も多様な様相を示しており、改めて、その原点に立ち返ることを目的としている。
- 本研究においては、以下の文献を中心に、ステークホルダー論について、再考する。
 - Freeman, E., Harrison, J., Wicks, A., Parmar, B., and Colle, S., Stakeholder Theory, Cambridge University Press, 2010.
 - Freeman, E., Harrison, J., and Wicks, A., Managing for Stakeholders, Yale University Press, 2007.
 - Freeman, E., Strategic Management: A Stakeholder Approach, Pitman, 1984.

3. 日本企業における取組の確認

- UNGC に参加している日本企業が「ステークホルダー」をどのように捉え、ステークホルダーに対してどのような取り組みを行っているかを確認する。
- CSR 報告書等、主に公開されている情報に基づいて、作業を行う。

4. 予想される結論

- 欧米の文献で紹介されている、企業のステークホルダーへの取り組みと日本企業の取り組みとの相違を明らかにする